

2022年1月25日

## 福島県の産品を社員食堂で定期的、継続的に提供 「福島『復興』応援アクション ～ 食べることで福島を応援しよう!～」を開始

パナソニック株式会社は、福島県とパートナーシップを組み、本社（大阪府門真市）と大阪ビジネスパーク（大阪府大阪市中央区、以下、OBP）拠点の社員食堂で、魚を中心とした福島県の農畜水産品を定期的（月1回程度）、継続的に提供する取り組みを開始します。

この取り組みは、東日本大震災から10年以上経過した今でも風評影響等を受けている福島県を、食べることによって応援することを目的としたものです。社員食堂で福島県産の食材を使ったメニューを提供し、同時に福島県が実施している食に対する様々な取り組みを正しく従業員に知らせる啓発活動も併せて行うことで、従業員の消費行動の変容を促します。まずは、2拠点の社員食堂の給食事業者であるエームサービス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小谷 周）の協力を得て開始し、今後は、順次、賛同いただける給食事業者の協力の輪を広げながら、他の国内拠点の社員食堂への提供拡大も進めていく予定です。

当社ではこれまで、社員食堂を従業員に楽しく、体験的に社会課題を学び、その解決に向けたアクションを起こす機会を提供する場とすべく、様々な取り組みを行ってきました。

具体的には、2009年9月から、貧困の解消に向けた「Table for Two (<https://jp.tablefor2.org/about/>)」への寄付、2018年3月から、日本で初めて「サステナブル・シーフード」を継続的に提供、2019年9月からは、当社が雇用した障がいのある人が運営を行う農園「パナソニックファームみよし」の作物の提供と、プラスチック使用削減を目的とした紙製パック飲料への切り替えなどを行っています。特に、サステナブル・シーフードの当社社員食堂の導入は、累計54拠点に達しており、当社の取り組みをきっかけに、現在、18社の給食事業者や、38社※の社員食堂で導入が進みました。今回の社員食堂における福島県産の食材を使ったメニュー提供においても、社会に広く発信すること等を通じ、正しく「知り」、福島県産品を選んで「食べる」ということが、社会のムーブメントとなるように取り組んで参ります。

当社では、今回の取り組みを通じて、震災からの復興という「社会課題」の解決、ひいては、SDGs目標11（住み続けられるまちづくりを）の達成への貢献を目指します。

※当社調べ。14社は導入済、24社は認証取得済拠点保有。

以上

プレスリリースの内容は発表時のものです。  
商品の販売終了や、組織の変更等により、最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。